

平成20年6月期 決算短信 (非連結)



平成20年8月26日

上場会社名 SHINPO 株式会社
(登記上 シンポ株式会社) 上場取引所 JASDAQ
コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明 TEL (052) 776 - 2231
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 水野 泰彦 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	3,363	△8.7	148	△9.0	74	△57.9	△65	—
19年6月期	3,682	△2.5	162	△22.7	177	△49.7	△61	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△11	59	—	—	△2.5	1.9	4.4
19年6月期	△10	90	—	—	△2.2	4.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	4,093	2,511	2,511	2,511	61.4	443	76
19年6月期	3,757	2,654	2,654	2,654	70.6	468	95

(参考) 自己資本 20年6月期 2,511百万円 19年6月期 2,654百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	149	△18	107	758
19年6月期	169	113	△186	519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年6月期	—	—	—	10 00	10 00	56	—	2.2
20年6月期	—	—	—	10 00	10 00	56	—	2.3
21年6月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	34.3	—

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,673	0.3	112	112.4	112	—	62	—	10	96
通期	3,600	7.0	300	102.4	300	301.6	165	—	29	16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年 6 月期 | 6,140,850株 | 19年 6 月期 | 6,140,850株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年 6 月期 | 480,597株 | 19年 6 月期 | 480,597株 |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や好調な輸出などにより堅調に推移してまいりました。しかし年度半ば以降は、米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融市場の混乱や、原油をはじめとした原材料価格の高騰が企業収益悪化の要因となっております。加えて、食料品等の値上げによる個人消費の落ち込みも懸念され、景気の先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

焼肉業界におきましては、米国産牛肉の輸入拡大問題は未だ進展せず品不足状態が慢性化し、牛肉価格は高止まりの状況が続いております。また、食の安全に対する信頼を揺るがす事件が多発するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の下、当社は「お客様の繁盛店作り」のために、無煙ロースターの販売やきめ細かいメンテナンスサービスを実施してまいりました。しかし焼肉業界を取り巻く環境は厳しく、思うような新規出店等はありませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は3,363百万円（前期比8.7%減）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰により製品原価が上昇し利益率が低下したため、148百万円（前期比9.0%減）となりました。経常利益は、投資事業組合損失（61百万円）、有価証券評価損（17百万円）を計上したため、74百万円（前期比57.9%減）となりました。

特別利益において、前社長逝去による保険金収入（252百万円）を計上しました。しかし特別損失では、前社長の役員弔慰金（232百万円）を計上したほか、投資有価証券売却損（72百万円）及び投資有価証券評価損（197百万円）を計上いたしました。その結果、当期純損失65百万円（前期は61百万円の損失）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

品 目	第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)		第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)		前期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
製 品	1,229,985	33.4%	1,199,750	35.6%	△30,235	△2.5%
部 材 品	643,388	17.5	594,300	17.7	△49,088	△7.6
据 付 工 事	887,296	24.1	859,289	25.6	△28,006	△3.2
その他内装工事	350,486	9.5	560,024	16.7	209,538	59.8
商 品	571,216	15.5	149,647	4.4	△421,569	△73.8
合 計	3,682,373	100.0	3,363,012	100.0	△319,361	△8.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は海外経済の減速に伴う輸出の減少や、生産の横ばい傾向などによる企業収益の伸び悩みが予想され、また原材料高による生活必需品の値上がりや、個人消費を減退させる等の懸念があり、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

焼肉業界については、原材料、人件費等の上昇に加え、個人消費の減退に伴う外食離れが懸念され、経営環境はますます厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続きお客様のニーズにお応えし、焼肉業界のみならず他の飲食産業へのアプローチを強化し、売上の確保を図ってまいります。利益確保のために製品構造の見直し、コストダウンの実施、経費の削減等々を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3,600百万円（前期比7.0%増）、経常利益300百万円（前期比301.6%増）、当期純利益165百万円（前期は65百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産につきましては、現金及び預金、繰延税金資産、原材料、仕掛品等が増加し、有価証券が減少しました。固定資産は、有形固定資産（土地、建物）、繰延資金資産等が増加し、投資有価証券、長期前払費用が減少しました。資産全体としては、前事業年度末と比較し335百万円増加し、4,093百万円となりました。

(b)負債

流動負債につきましては、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、未払金が増加し、1年内償還予定社債及び預り金等が減少しました。固定負債は、長期借入金、役員退職慰労引当金等が増加しました。負債全体としては、前事業年度末と比較し478百万円増加し、1,581百万円となりました。

(c)純資産

純資産につきましては、当期純損失65百万円となり繰越利益剰余金が減少し、またその他有価証券評価差額金も減少しました。純資産は前事業年度末と比較し142百万円減少し、2,511百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ238百万円増加し、当事業年度末は758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、149百万円の増加（前事業年度は169百万円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損197百万円、役員退職慰労引当金の増加236百万円によるものですが、一方、税引前当期純損失170百万円、保険金収入252百万円、たな卸資産の増加61百万円、仕入債務の減少40百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、18百万円の減少（前事業年度は113百万円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出289百万円や、有形固定資産の取得による支出121百万円によるものですが、一方、保険金の受取額305百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、107百万円の増加（前事業年度は186百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加170百万円、長期借入金による収入100百万円によるものですが、一方、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払56百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 平成18年6月期	第37期 平成19年6月期	第38期 平成20年6月期
自己資本比率 (%)	69.9	70.6	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.7	61.0	33.1
債務償還年数 (年)	2.1	3.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	21.3	18.0

(注) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び、今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率2%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき10円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき10円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店の業績において多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、食品偽装による消費者の食肉離れが加速すると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値ある製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主様重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社は、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。また当社は、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備運用

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			708,309		947,413	
2. 受取手形	※2		141,904		101,300	
3. 売掛金			460,608		462,380	
4. 有価証券			71,309		—	
5. 商品			89		165	
6. 製品			1,309		1,246	
7. 原材料			126,084		147,558	
8. 仕掛品			18,941		64,114	
9. 貯蔵品			18,782		13,198	
10. 前払費用			1,902		3,869	
11. 繰延税金資産			11,781		128,558	
12. 短期保険積立金			8,575		—	
13. その他			1,373		29,281	
14. 貸倒引当金			△800		△700	
流動資産合計			1,570,171	41.8	1,898,388	328,216
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	368,580		399,709		
減価償却累計額		275,284	93,295	265,906	133,802	
(2) 構築物		43,057		43,057		
減価償却累計額		33,565	9,492	34,595	8,462	
(3) 機械及び装置		18,060		7,482		
減価償却累計額		16,278	1,781	6,728	754	
(4) 工具、器具及び備品		494,495		464,757		
減価償却累計額		405,880	88,614	388,912	75,844	
(5) 土地	※1		572,329		627,320	
有形固定資産合計			765,512	20.4	846,184	80,672

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		30		—		
(2) 電話加入権		4,295		4,295		
無形固定資産合計		4,326	0.1	4,295	0.1	△30
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,191,064		1,087,445		
(2) 長期貸付金		10,175		11,000		
(3) 破産更生債権等		17,512		28,780		
(4) 長期前払費用		32,314		—		
(5) 繰延税金資産		101,531		165,267		
(6) 保険積立金		14,657		9,214		
(7) 差入保証金		23,780		23,258		
(8) 会員権等		38,500		38,500		
(9) その他		1,270		1,100		
(10) 貸倒引当金		△13,670		△20,327		
投資その他の資産合計		1,417,135	37.7	1,344,240	32.8	△72,895
固定資産合計		2,186,974	58.2	2,194,720	53.6	7,746
資産合計		3,757,145	100.0	4,093,108	100.0	335,962

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		107,126		67,287		
2. 短期借入金	※1	420,000		590,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		—		36,000		
4. 1年内償還予定社債		100,000		—		
5. 未払金		151,037		247,803		
6. 未払費用		30,271		27,277		
7. 未払法人税等		37,017		56,036		
8. 未払消費税等		4,926		2,384		
9. 前受金		22,522		28,445		
10. 預り金		16,715		10,803		
11. 賞与引当金		13,200		14,500		
12. 役員賞与引当金		12,000		8,500		
13. その他		543		878		
流動負債合計		915,361	24.4	1,089,917	26.6	174,555
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		58,000		
2. 退職給付引当金		112,771		116,215		
3. 役員退職慰労引当金		62,633		299,520		
4. 預り保証金		12,000		17,643		
固定負債合計		187,404	5.0	491,378	12.0	303,974
負債合計		1,102,765	29.4	1,581,295	38.6	478,530

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			639,307	17.0	639,307	15.6
2. 資本剰余金						
資本準備金		595,887			595,887	
資本剰余金合計			595,887	15.9	595,887	14.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		159,826			159,826	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,400,000			1,350,000	
繰越利益剰余金		14,578			△57,621	
利益剰余金合計			1,574,405	41.9	1,452,205	35.5
4. 自己株式			△188,062	△5.0	△188,062	△4.6
株主資本合計			2,621,538	69.8	2,499,338	61.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			32,841	0.8	12,474	0.3
評価・換算差額等合計			32,841	0.8	12,474	0.3
純資産合計			2,654,380	70.6	2,511,813	61.4
負債純資産合計			3,757,145	100.0	4,093,108	100.0
						335,962

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		1,229,985			1,199,750			
2. 商品売上高		571,216			149,647			
3. 材料売上高		643,388			594,300			
4. 工事売上高		1,237,782	3,682,373	100.0	1,419,314	3,363,012	100.0	△319,361
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		—			1,309			
(2) 当期製品製造原価	※1	677,315			667,162			
(3) 期末製品棚卸高		1,309			1,246			
製品売上原価		676,005			667,225			
2. 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		45			89			
(2) 当期商品仕入高		512,950			114,384			
(3) 期末商品棚卸高		89			165			
商品売上原価		512,907			114,307			
3. 材料売上原価								
材料売上原価		356,428			353,621			
4. 工事売上原価								
工事売上原価		945,476	2,490,817	67.6	1,066,743	2,201,898	65.5	△288,919
売上総利益			1,191,556	32.4		1,161,114	34.5	△30,442

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		8,861		14,209				
2. 荷造運賃		8,922		11,330				
3. 広告宣伝費		25,782		24,827				
4. 貸倒引当金繰入額		1,217		7,514				
5. 役員報酬		91,205		89,525				
6. 役員賞与引当金繰入額		12,000		8,500				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,037		4,687				
8. 給料及び賞与		374,500		354,538				
9. 賞与引当金繰入額		3,000		900				
10. 退職給付費用		31,722		46,202				
11. 法定福利費		45,313		38,216				
12. 旅費交通費		77,173		78,908				
13. 租税公課		9,869		13,489				
14. 地代家賃		35,003		33,461				
15. 減価償却費		4,964		4,938				
16. 研究開発費	※1	61,192		55,703				
17. その他		230,922	1,028,689	28.0	225,898	1,012,851	30.1	△15,837
営業利益			162,867	4.4		148,263	4.4	△14,604
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		885		1,233				
2. 受取配当金		4,148		6,733				
3. 有価証券売却益		21,890		—				
4. 企業年金剰余金		3,953		—				
5. 受取販売奨励金		—		1,828				
6. その他		4,237	35,114	1.0	4,032	13,828	0.4	△21,286
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		7,069		7,548				
2. 社債利息		892		775				
3. 有価証券評価損		11,758		17,012				
4. 投資事業組合損失		629		61,652				
5. その他		—	20,349	0.6	378	87,367	2.6	67,017
経常利益			177,632	4.8		74,723	2.2	△102,908

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		55,162		21,953			
2. 保険金収入		—	55,162	252,096	274,050	8.1	218,887
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		11,300		72,363			
2. 固定資産除却損	※2	—		4,704			
3. 投資有価証券評価損		97,490		197,792			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		55,596		—			
5. 役員弔慰金		—		232,200			
6. 社葬費用		—	164,386	11,903	518,964	15.4	354,577
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			68,408		△170,190	△5.1	△238,598
法人税、住民税及び事 業税		69,000		62,000			
法人税等調整額		61,119	130,119	△166,592	△104,592	△3.1	△234,712
当期純損失(△)			△61,711		△65,597	△2.0	△3,886

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		568,650	82.9	535,353	81.0	△33,297
II 労務費		79,113	11.5	75,853	11.5	△3,260
III 経費	※2	38,417	5.6	49,443	7.5	11,026
当期総製造費用		686,182	100.0	660,650	100.0	△25,532
期首仕掛品棚卸高		69		166		
期末仕掛品棚卸高		166		38		
他勘定振替高	※3	8,770		—		
他勘定受入高	※4	—		6,384		
当期製品製造原価		677,315		667,162		△10,153

(注)

第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同 左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費	22,674千円	※2 経費の主な内訳 減価償却費	31,211千円
※3 他勘定振替高の内訳 貯蔵品振替	8,770千円	_____	
		※4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	6,384千円

材料売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	
材料仕入高より振替		342,758		352,668		
荷造運賃		13,670		953		
材料売上原価		356,428		353,621		△2,807

工事売上原価明細書

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
工事材料費		148,723	127,809	
工事外注費		709,080	951,948	
荷造運賃		89,445	32,286	
期首仕掛品棚卸高		17,001	18,775	
差引：期末仕掛品棚卸高		18,775	64,076	
工事売上原価		945,476	1,066,743	121,267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,250,000	297,043	1,706,870	△188,062	2,754,002
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	150,000	△150,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△70,753	△70,753	-	△70,753
当期純損失	-	-	-	-	-	△61,711	△61,711	-	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	150,000	△282,464	△132,464	-	△132,464
平成19年6月30日残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	14,578	1,574,405	△188,062	2,621,538

	評価・換算差額等		純資産合計額
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	80,438	80,438	2,834,440
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△70,753
当期純損失	-	-	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△47,596	△47,596	△47,596
事業年度中の変動額合計(千円)	△47,596	△47,596	△180,060
平成19年6月30日残高(千円)	32,841	32,841	2,654,380

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	14,578	1,574,405	△188,062	2,621,538
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△50,000	50,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,602	△56,602	—	△56,602
当期純損失	—	—	—	—	—	△65,597	△65,597	—	△65,597
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△50,000	△72,199	△122,199	—	△122,199
平成20年6月30日残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,350,000	△57,621	1,452,205	△188,062	2,499,338

	評価・換算差額等		純資産合計額
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	32,841	32,841	2,654,380
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△56,602
当期純損失	—	—	△65,597
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,367	△20,367	△20,367
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,367	△20,367	△142,567
平成20年6月30日残高(千円)	12,474	12,474	2,511,813

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		68,408	△170,190	
減価償却費		27,638	36,149	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		517	6,556	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,000	1,300	
役員賞与引当金の増減 額(減少△)		△6,000	△3,500	
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		△16,036	3,444	
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		62,633	236,887	
受取利息及び受取配当 金		△5,034	△7,967	
投資事業組合損失		629	61,652	
支払利息		7,069	7,548	
社債利息		892	775	
有価証券評価損		11,758	17,012	
有価証券売却益		△21,890	—	
投資有価証券評価損		97,490	197,792	
投資有価証券売却益		△55,162	△21,953	
投資有価証券売却損		11,300	72,363	
固定資産除却損		—	4,704	
保険金収入		—	△252,096	
売上債権の増減額 (増加:△)		104,037	44,755	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		9,501	△61,076	
仕入債務の増減額 (減少:△)		13,711	△40,299	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△7,220	△2,541	
その他		△6,723	60,940	
小計		300,521	192,258	△108,263

		第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		5,034	8,467	
利息の支払額		△7,962	△8,324	
法人税等の支払額		△128,223	△42,960	
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,369	149,440	△19,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△297,198	△266,021	
定期預金の払戻による収入		292,132	265,755	
有価証券の取得による支出		—	△14,936	
有価証券の売却による収入		121,850	3,535	
有形固定資産の取得による支出		△22,356	△121,035	
投資有価証券の取得による支出		△283,925	△289,577	
投資有価証券の売却による収入		287,940	100,999	
投資事業組合の分配金による収入		19,212	5,450	
貸付けによる支出		△10,200	△19,550	
貸付金の回収による収入		10,200	18,350	
保険金の受取額		—	305,604	
その他の増減		△4,464	△6,941	
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,190	△18,369	△131,559

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,270,000	960,000	
短期借入金の返済によ る支出		△1,320,000	△790,000	
長期借入金による収入		—	100,000	
長期借入金の返済によ る支出		△16,520	△6,000	
社債の償還による支出		△50,000	△100,000	
配当金の支払額		△70,451	△56,233	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△186,971	107,766	294,738
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額		95,589	238,838	143,248
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		424,090	519,679	95,589
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	519,679	758,518	238,838

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益が7,393千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

項目	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 市場販売目的 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年) に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法を採用しております。 自社利用 見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) ————— 自社利用 見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労金の会計処理の変更)</p> <p>役員に対する退職慰労金は、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）の公表を契機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、当事業年度発生額7,037千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額55,596千円については特別損失に計上しております。従来の方と比較して、経常利益は7,037千円、税引前当期純利益は62,633千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が当事業年度の下期に公表されたため、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は3,518千円、税引前中間純利益は59,114千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「研究開発費」は53,079千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取販売奨励金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取販売奨励金」は、1,980千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成19年6月30日)	第38期 (平成20年6月30日)
※1 (1) 担保提供資産 建物 63,811千円 土地 460,829 <u>計</u> 524,640 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 360,000千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決 済処理をしております。従って、当事業年度の末日は 金融機関の休日のため、当事業年度末日満期手形が以 下の科目の当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 5,078千円	※1 (1) 担保提供資産 建物 59,010千円 土地 460,829 <u>計</u> 519,840 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 530,000千円 ※2 _____

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 61,192千円 に含まれる研究開発費 _____	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 55,703千円 に含まれる研究開発費 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,171千円 構築物 105 機械及び装置 583 工具、器具及び備品 2,843 <u>計</u> 4,704

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	12円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6 月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)
現金及び預金勘定 708,309千円	現金及び預金勘定 947,413千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 188,629	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 188,895
現金及び現金同等物 <u>519,679</u>	現金及び現金同等物 <u>758,518</u>

(リース取引関係)

第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,078</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,937</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,078	4,428	9,649	ソフトウェア	5,859	1,757	4,101	合計	19,937	6,186	13,750	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,516</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,471</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">32,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,567</td> <td style="text-align: right;">23,827</td> <td style="text-align: right;">37,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,516	4,897	2,618	工具、器具及び備品	48,471	16,139	32,331	ソフトウェア	5,580	2,790	2,790	合計	61,567	23,827	37,740
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	14,078	4,428	9,649																																		
ソフトウェア	5,859	1,757	4,101																																		
合計	19,937	6,186	13,750																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	7,516	4,897	2,618																																		
工具、器具及び備品	48,471	16,139	32,331																																		
ソフトウェア	5,580	2,790	2,790																																		
合計	61,567	23,827	37,740																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,750</td> </tr> </table>	1年内	4,948千円	1年超	8,802	計	13,750	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,740</td> </tr> </table>	1年内	11,319千円	1年超	26,421	計	37,740																								
1年内	4,948千円																																				
1年超	8,802																																				
計	13,750																																				
1年内	11,319千円																																				
1年超	26,421																																				
計	37,740																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 5,949千円	支払リース料 14,434千円																																				
減価償却費相当額 5,949千円	減価償却費相当額 14,434千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

第37期 (平成19年6月30日)

1. 売買目的有価証券 (平成19年6月30日現在)

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
71,309	△11,758

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年6月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,420	101,544	55,123
	(2) 債券	100,000	114,950	14,950
	(3) その他	344,370	411,515	67,145
	小計	490,791	628,009	137,218
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	384,957	310,017	△74,940
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	144,136	127,231	△16,904
	小計	529,094	437,248	△91,845
合計		1,019,885	1,065,258	45,373

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
287,940	55,162	11,300

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年6月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	125,805

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年6月30日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 (社債)	—	100,000	—	—

第38期 (平成20年6月30日)

1. 売買目的有価証券 (平成20年6月30日現在)

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
—	△17,012

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年6月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,190	174,645	43,454
	(2) 債券	100,000	111,718	11,718
	(3) その他	118,800	129,189	10,389
	小計	349,990	415,552	65,561
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	219,071	208,706	△10,365
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	307,000	259,009	△47,990
	小計	526,071	467,715	△58,355
合計		876,061	883,267	7,206

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
108,422	21,953	72,363

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年6月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	100,982

5. 当事業年度中の保有目的の変更

従来、売買目的有価証券として保有していた有価証券について、当事業年度末に保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、「有価証券」が65,320千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年6月30日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 (社債)	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和62年6月1日より、厚生年金基金制度は平成5年7月1日より採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	36,398,611千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,200,120千円
差引額	△4,801,508千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.25%

2. 退職給付債務に関する事項

	第37期 (平成19年6月30日現在)	第38期 (平成20年6月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	227,885	239,571
(2) 年金資産 (千円)	115,113	123,355
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	112,771	116,215

3. 退職給付費用に関する事項

	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
退職給付費用 (千円)	45,530	58,115
勤務費用 (千円)	45,530	58,115

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成19年6月30日)	第38期 (平成20年6月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,428</td></tr> <tr><td>試験研究用資産自己否認</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,359</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">109,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,552</td></tr> <tr><td>出資金自己否認</td><td style="text-align: right;">6,755</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">2,395</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,519</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,928</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,084</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">113,312</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	45,785千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	25,428	試験研究用資産自己否認	2,297	賞与引当金損金不算入額	5,359	投資有価証券評価損自己否認	109,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552	出資金自己否認	6,755	ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395	未払事業税損金不算入額	3,519	その他	4,059	<hr/>		繰延税金資産小計	208,928	評価性引当額	△83,084	<hr/>		繰延税金資産合計	125,843	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,531	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,531	<hr/>		繰延税金資産の純額	113,312	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,183千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">121,605</td></tr> <tr><td>試験研究用資産自己否認</td><td style="text-align: right;">2,546</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,887</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">99,214</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失自己否認</td><td style="text-align: right;">24,344</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,855</td></tr> <tr><td>出資金自己否認</td><td style="text-align: right;">4,241</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">2,395</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,860</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">331,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,529</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,526</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,526</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293,826</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	47,183千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	121,605	試験研究用資産自己否認	2,546	賞与引当金損金不算入額	5,887	投資有価証券評価損自己否認	99,214	投資事業組合損失自己否認	24,344	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,855	出資金自己否認	4,241	ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395	未払事業税損金不算入額	4,747	その他	13,860	<hr/>		繰延税金資産小計	331,881	評価性引当額	△29,529	<hr/>		繰延税金資産合計	302,352	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,526	<hr/>		繰延税金負債合計	△8,526	<hr/>		繰延税金資産の純額	293,826
退職給付引当金損金不算入額	45,785千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	25,428																																																																																						
試験研究用資産自己否認	2,297																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	5,359																																																																																						
投資有価証券評価損自己否認	109,775																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552																																																																																						
出資金自己否認	6,755																																																																																						
ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395																																																																																						
未払事業税損金不算入額	3,519																																																																																						
その他	4,059																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	208,928																																																																																						
評価性引当額	△83,084																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	125,843																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△12,531																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△12,531																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	113,312																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	47,183千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	121,605																																																																																						
試験研究用資産自己否認	2,546																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	5,887																																																																																						
投資有価証券評価損自己否認	99,214																																																																																						
投資事業組合損失自己否認	24,344																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,855																																																																																						
出資金自己否認	4,241																																																																																						
ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395																																																																																						
未払事業税損金不算入額	4,747																																																																																						
その他	13,860																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	331,881																																																																																						
評価性引当額	△29,529																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	302,352																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△8,526																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△8,526																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	293,826																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">121.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">190.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	評価性引当額の増減	121.5	役員賞与引当金	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	8.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0																																																																																						
評価性引当額の増減	121.5																																																																																						
役員賞与引当金	7.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																						
住民税均等割等	8.8																																																																																						
その他	0.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.2																																																																																						

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	468円95銭	443円76銭
1株当たり当期純損失金額	10円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純損失 (千円)	61,711	65,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	61,711	65,597
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,660,253	5,660,253

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	1,231,082	49.9	1,199,900	45.8	△31,181	△2.5
据 付 工 事	887,296	35.9	859,289	32.8	△28,006	△3.2
その他内装工事	350,486	14.2	560,024	21.4	209,538	59.8
合 計	2,468,864	100.0	2,619,214	100.0	150,350	6.1

(2) 受注状況

品 目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
製 品	1,225,737	58,849	1,199,675	58,774	△26,062	△75
部 材 品	636,116	13,931	596,635	16,267	△39,480	2,335
据 付 工 事	888,501	39,796	849,376	29,884	△39,125	△9,912
そ の 他 工 事	356,227	7,226	669,992	117,194	313,765	109,968
商 品	564,443	4,441	148,470	3,264	△415,972	△1,176
合 計	3,671,027	124,246	3,464,151	225,385	△206,875	101,139

(3) 販売実績

品 目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	1,229,985	33.4	1,199,750	35.6	△30,235	△2.5
部 材 品	643,388	17.5	594,300	17.7	△49,088	△7.6
据 付 工 事	887,296	24.1	859,289	25.6	△28,006	△3.2
そ の 他 工 事	350,486	9.5	560,024	16.7	209,538	59.8
商 品	571,216	15.5	149,647	4.4	△421,569	△73.8
合 計	3,682,373	100.0	3,363,012	100.0	△319,361	△8.7

- (注) 1. 上記各表の金額は、販売価額によっています。
2. 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の変動

新任取締役候補 (平成20年 9 月25日付予定)

取締役 (東京支店 支店長)	安藤紀彦
取締役 (名古屋支店 支店長)	森 竜英
取締役 (生産管理部 部長)	山田清久